

なかったら、津波の襲来に備えてもっと高台に非常電源用の施設を移していたら、愚痴かも知れませんが残念な事ばかりです。

女川原発、福島第二原発も地震、津波の条件は殆ど同じ、立地条件も同じで、何故これほどの明暗に分かれたのでしょうか。

女川原発はより震源地に近い、牡鹿半島に

立地しながら、勿論無傷ではないが、付近住民が避難して来た位ですから、それほどの被害を受けなかった。それは建設時、本来の設計図よりもより高台に非常電源装置を設置したのは担当した現場の技術者でした。

第二原発の非常電源は建屋の中にあった。ほんの僅かな相違が無数の大きさになりました。

事故の最大の要因は、大地震とそれに伴う大津波であることは明白ですが、そればかりではないことを、朝日新聞夕刊から引用します。

福島第一原発 1号機 BWR-3 GE 1971年3月26日完成 工費 390億円  
2号機 BWR-4 GE 1974年7月18日完成 工費 560億円

当時の我国では原子力建設に関する技術はなく GE、アメリカ・ゼネラル・エレクトリック社の製品、据え付け工事、調整、技術指導も全てアメリカ、GE社が請け負うという「フル・タ-ン・キ-」と呼ばれる契約で、技術的課題は全て GE 側が請け負う、施工主である東電側は運転開始時にキ-を捻るだけ、これが「フル・タ-ン・キ-」の意味で、全て丸投げの工事契約であった。

従って安全基準もアメリカ仕様であって、地震は殆どない、歴史的にみても大きな津波も前例がないアメリカでの災害の最大なのはハリケ-ン、日本では想像もつかない、アメ

# 東電、06年に大津波試算

東電が調べた津波の主な発生域( )

**国際会議で予測確率発表**

東京電力は、福島第一原発は重要である」と再考始めるに、設計の想定を超える津波が来る確率を50年以内(約10%)と予測し、2006年に国際会議で発表していた。東電は「試算の段階なので、対策にどうつなげるかは今後の課題だ」と説明している。

東電原子力・立地本部の安全担当者の研究チームは、福島原発を襲う津波の高さを「開平論的リスク評価」という方法で調べ、06年7月、米国であった原子力工学の国際会議で報告した。その報告書は「津波の影響を評価する時に、「想定外の現象を予想すること

重要である」と再考始めるに、設計の想定を超える津波が来る確率を50年以内(約10%)と予測し、2006年に国際会議で発表していた。東電は「試算の段階なので、対策にどうつなげるかは今後の課題だ」と説明している。

東電原子力・立地本部の安全担当者の研究チームは、福島原発を襲う津波の高さを「開平論的リスク評価」という方法で調べ、06年7月、米国であった原子力工学の国際会議で報告した。その報告書は「津波の影響を評価する時に、「想定外の現象を予想すること

## 福島第一襲来「50年以内10%」

「津波の試算法を検討する」報告書は「津波の発生確率が約10%あり、10倍を超える確率も約1%確実であった」と指摘。「津波について知識が限られていることや、地震のようには自然現象にはばらつきがある」ことを理由にあげている。

確率で原発の危険度を評価する方法は、地震の揺れが原因になるものは実用化されているが、津波についてはまだ基礎が決まっていない。一方、東電は「地震の根拠を最大でも東日本大震災の約6分の1として予測しており、「10%」でも過小評価だった可能性がある」と報告書について東電は「津波の評価法を検討するための試算段階のもの。まだ広く認められた方法ではないので、公表は考えていない」と説明する。

また、設計の想定を最大5・7倍と決めた根拠について、東電は「社内での議論などを整理しているところ」として明らかにしていない。(木村俊介)

